

アメリカの労働運動とトランプ政権

ケント・ウォン

カリフォルニア大学ロサンゼルス校・労働研究教育センター所長

(萩原久美子 訳)

ドナルド・トランプは——

2016年11月の大統領選挙において、ドナルド・トランプ氏の勝利がもたらしたものはアメリカの労働者と労働組合が築き上げてきた歩みに対する後退であり、かつ、世界の人々にとっての脅威であった。

選挙ではトランプ氏は一般投票数では約300万票の差をつけられ敗れたものの、選挙人団数の獲得結果で勝利を手に入れた。この選挙の特徴は人種による分断にあった。アフリカン・アメリカンの有権者の90%、同ラティノアメリカンの70%がクリントン候補を支持したのに対し、白人の大多数、とりわけ白人男性はトランプ候補を支持したのである。

トランプ氏はこの国の人種差別主義者や右派勢力を自らの支持者として何はばかることなく迎え入れ、選挙期間中は白人有権者が抱えてきた怒りや反感の原因をアメリカ史上初となったアフリカン・アメリカンの大統領バラク・オバマの8年間にすべて帰して、ひたすらその怒りの感情をかき立ていった。

Kent Wong

カリフォルニア大学バークレー校卒業。1985-1991年、SEIU ローカル 660 でスタッフ弁護士を務めた後、1991年からカリフォルニア大学ロサンゼルス校教授、同労働研究教育センター所長。1992-97年アジア太平洋系アメリカ人労働者連合 (APALA) 会長。

トランプ氏の辛勝は、2012年にオバマに投票した激戦州が2016年の選挙ではトランプ側に回ったことによる。それら激戦州となったペンシルバニア、ミシガン、ウィスコンシンの中西部三州はいずれも強い労働組合の伝統を誇る州だ。ペンシルバニアは鉄鋼、ミシガンは自動車、ウィスコンシンは公務を中心とする、いずれも産別労働組合の発祥の地の一つだ。だが、この一帯は今や大規模な雇用喪失が続く「ラスト・ベルト」だ。トランプ氏は選挙期間中、これら経済的不安を抱える労働者を刺激し、人種差別と反移民ヒステリーをあおっていった。

政権発足後もその恥知らずなデマゴグぶりには発揮され、人種を分断するメッセージを発信し続けている。メキシコ国境の壁の建設を認めなければ連邦政府機能を一時停止すると威嚇したと思えば、(訳注：法律違反を犯していない移民の拘束を止めるよう指示する2011年の裁判所命令に背き、有罪判決を受けていた)元保安官ジョー・アルパイオを恩赦した。そして、1100万人の資格外移民を大規模強制退去させると脅す。

トランプ大統領は労働組合や労働者の権利を先頭に立って攻撃している。トランプ政権下の労働省が模範とするのは、アンチ・レイバーという点で20世紀において最も攻撃的だったレーガン元大統領だ。特にトランプ政権が標的としているのが労働組合のチェックオフ機能だ。チェックオフを禁止すれば、労働組合が組合員から組合費を徴収できなくなり、組合員数の減少だけでなく、財源も失う。

とりわけ公務部門での影響は大きい。共和党右派を中心とするこの動きは、労働者や労働側の影響力を政治過程から排除するのが目的なのだ。

あわせて連邦政府の規模縮小も強行に押し進めている。特に削減の対象となっているのが貧困層への公共サービスを提供する公共部門だ。こうした働いてもなお貧困な家族からセイフティネットを剥ぎ取っているというだけでなく、労働組合が州・連邦政府部門で組織化している職種につく職員も一緒にも減らせるからだ。

医療費負担適正化法 (Affordable Care Act)、いわゆるオバマケアの廃止法案は労働者にとって不可欠な医療保険から2000万人を適用外とする内容で、共和党の度重なる試みにもかかわらず、2017年夏、議会において賛成は得られなかった。だが、トランプ大統領と議会のリーダーはオバマ政権で実施された同法の廃止を進めている。

トランプ政権で教育省のトップを勤める教育長官は教育分野の経験もなく、公立の教育機関に一度も通ったことのない大富豪だ。教育面での主たるキャリアは、公立学校への財政支援を右派系クリスチャンが設置する私立学校に振り向けるよう政府に要求してきたという実績にある。こうして公立学校の弱体化と、それによるアメリカ全土の教員組合への攻勢を強めているのだ。

トランプ大統領は気候変動枠組条約パリ協定からも離脱した。気候変動は作り話だとの立場に立つ人間や石油掘削・石炭採掘に関する環境保護規制を緩和させたい企業関係者で周囲を固めている。職場や労働者の安全衛生の悪化は二の次だ。

トランプ大統領は中絶に関する女性の選択権にも反対する。マイク・ペンス副大統領ら熱狂的な反中絶論者とともに、ヘルス・ケア、特に家族計画に関連する医療・保健サービスへのアクセスを制限しようとする。女性への性的暴行を自慢し、差別的で屈辱的な言葉で女性を語る。LGBTの権利も尊重しない。トランスジェンダーの米軍への入隊を禁止しようとしている。

トランプ大統領が考える税制改革とは、最も裕福な企業・富豪への大規模減税だ。先進工業国の中

で最も貧富の格差が大きいアメリカで、経済的不平等はさらに拡大するのは必至だ。

これら一連のトランプ大統領の行動はアメリカの働く人たちを脅かしているだけでなく、世界の平和と安定をも脅かしている。アフガニスタンにおける戦闘の段階的縮小という公約を破り、失敗した軍事作戦の底上げのためにアメリカ軍部隊をさらに送り込んだ。北朝鮮とのゲーム感覚での駆け引きにのめり込み、「世界が見たこともないような炎と怒り」を爆発させるとひたすら圧力をかけている。

広がりを見せる対抗勢力

これらトランプ氏の常軌を逸した言動によって、その支持率は落ち込み、歴代大統領の中でも最低の部類に入る。その政権運営は政権内部のみならず、市民の分裂を引き起こし、極めて評判が悪い。そのため市民による大規模な抗議行動が繰り返されている。

2017年1月21日、大統領就任式の翌日にアメリカ史上最大の女性によるデモが行われたことは記憶に新しい。全米で100万人を超える人々が反トランプを訴える「ウーマンズ・マーチ」に参加し、ピンクの「プッシー・ハット (ネコちゃんニット帽)」をかぶって、トランプ大統領が「プッシー (女性器の俗語)をつかむ」と自らの性暴力を語る録音記録をからかった。

難民の受け入れを拒否する心ない大統領令を発し、司法判断による差し止めがなされてもお「ムスリム」に対する入国制限を発令しようとした。これに対して、全米の空港でムスリムの人たちとの連帯する人々が抗議行動を起こすとともに、この憲法違反のトランプ大統領の行動による被害者の支援と保護を行った。

移民コミュニティも移民に対する発言とその反移民政策に対し、団結し抗議を行っている。トランプ大統領は移民を「レイブ犯、犯罪者」と呼び、アメリカ生まれのメキシコ系アメリカ人の裁判官に対しその資質を疑問視した。移民に対して非人間的な言動を押し通そうとするトランプ大統領とその政策に

対し、移民の若者たちは自らの身の危険を承知しながら市民的不服従と直接行動によるキャンペーンを敢行している。

バージニア州シャーロットビルでは白人至上主義を主張するデモ集会の開催に抗議する人々をめぐって人種差別主義者が車で突っ込み、女性1人が死亡し、多くのけが人が出た。しかし、トランプ大統領はそのデモの中心となったKKKやアメリカナチスを決して非難せず、むしろ奴隷制度の存続を求める南部諸州のために闘ったリー将軍の銅像の保存を求める人々を擁護した。いわくKKKとアメリカナチスを支持する人、人種差別の撤廃を求める人の「どちらにも良い人はいる」と発言、両者に違いはないという一般化をしたのだ。非白人からの抗議は記録的な数に上り、人種差別主義的な政策と発言に対する抗議デモが各地で行われた。

米軍には“トランスジェンダー”の入隊を禁止するという大統領の命令に対し、全米各地のゲイ・プライド・パレードの様子もより政治的なものへと変化した。ゲイやレズビアン活動家をはじめ、パレードはトランプ政権のアンチ・ゲイ政策方針に対抗し立ち上がる人たちのスピーチで盛り上がった。

トランプ大統領の気候変動に対する逆行した動きも世界に衝撃を与えている。環境破壊につながるダコタ・アクセス・パイプライン建設に反対する、勇気あるネイティブアメリカンへの攻撃も続く。科学者や環境保護活動家、全米の大学教員はこうしたトランプ大統領の非科学的で反環境保護の姿勢に意義を申し立てている。

岐路に立つ労働運動

トランプ政権が標的にするのは無論、労働者と労働組合だけではないが、労働運動、労働組合への攻撃にはすさまじいものがある。労働運動は岐路に立つ。アメリカの就労者人口に対する労働組合の推定組織率は11%、うち民間部門は6%にとどまる。タフト・ハートレー法、レーガン時代を経て、労働組合の結成、参加、ストを含めた団体交渉に関する労働者の基本的権利は狭められ、掘り崩さ

れてきた。労働組合に不利な法律と裁判システムのもとで、企業は堂々と組合つぶしを行えるようになっていく。

伝統的に組合が強かった地域では、脱工業化とグローバル化によって、自動車、鉄鋼、航空、造船などの産業が雇用力を失った。高賃金で組織化された職場は、低賃金のサービス産業の仕事に置き換えられてきた。それらファストフード、小売り、物流部門の組織化に労働組合が完全に成功しているわけではなく、銀行・金融部門、さらにハイテク産業ではほぼ閉め出されている状態だ。

今、労働組合、労働運動が取り組むべきことは、新たな組織化の形態を模索し、労働組合とコミュニティとの連携を推し進めることであり、特に女性や非白人系のコミュニティ、移民、若い世代の労働者のうちから対抗の動きを引き出し、連携することである。

しかしながら、組織化のあり方と組合員の多様化の問題をめぐっては労働運動内部で今、激しい議論が闘わされている。保守的な労働組合のリーダーは、労働側もトランプ大統領と連携し、雇用の創出やアメリカのインフラ整備という彼のプランを推し進めるべきだと主張する。人種や移民に関する社会的正義という課題はいったん脇に置いて、トランプ大統領に投票した白人労働者の意欲を引き出す経済問題に立ち返るべきだとする。だが、この立場はかえってアメリカの労働運動をさらなる衰退へと導くことになるのではないだろうか。

組織化と拡大に成功している労働組合はいずれも人種、移民の社会的正義の問題に取り組み、女性の平等達成を推進している。なぜなら、その問題すべてが労働問題だからだ。移民労働者、非白人系労働者、女性労働者はいずれも最も信頼できる組合のサポーターであり、いずれも労働組合の組織化キャンペーンにおいて途方もない障壁を乗り越え、勝利してきた組合員だ。労働者として先の見えない経済状況に直面する若者もまた労働運動の将来の鍵を握っている。

組織率低下の中で、労働組合がすべきことは労働とコミュニティの連携を強め、社会的経済的正義

に向けた共通の課題を構築することだ。その取り組みはすでに始まっている。

経済的公正の実現

—ファイト・フォー・フィフティーン

経済的公正の実現に向けた大規模かつ最も成功した闘いのひとつが、最低賃金の引き上げを求めた「ファイト・フォー・\$15」である。アメリカ連邦政府の最低賃金は現在7ドル25セントに過ぎず、前回の引き上げは2009年のことだ。生活費の上昇などにより、この最低賃金額の貨幣価値はその当時の価値を下回っており、最低賃金は生活の基本的な必需品をまかなえない貧困賃金となっている。しかし、連邦議会は国レベルでの最低賃金の引き上げを拒否したため、労働組合は自治体、州レベルでの取り組みへと闘争の場を移したのである。

2015年、ロサンゼルスでは全国に先駆け、2020年までに最低賃金15ドルを段階的に引き上げる条例が可決された¹。この驚異的な成果は労働組合の努力の成果であり、労働組合を中心に、同じ目標を共有するワーカーセンター、市民団体、宗教関係団体、若年労働者や学生との連携のなかで実を結んだ。最低賃金の引き上げにより、国内第二位の都市ロサンゼルス市の労働者全体の40%が恩恵を受けている。ロサンゼルスの勝利はさらに国内最大の州であるカリフォルニア州が最低賃金15ドル実現への道を開いた。2016年、州議会は2020年までに最低賃金を15ドルに引き上げる州法を可決した。これによりカリフォルニア州の労働者600万人以上が適用を受けることになる。

人種差別、移民差別への対抗運動

非白人系の人たちに対する警察の権力乱用や刑事施設への収容率の高さに見られるように、アメリカには長い人種差別の歴史がある。この数年だけでも、警察が非武装の黒人男性を銃撃する事件が繰り返し公表されているが、警察側はその行動について十分な説明をしていない。

警察の権力乱用と警察による人種差別に基づく銃撃・銃殺に対し、「黒人の命を粗末にするな(ブラック・ライブス・マター BLM)」キャンペーンが立ち上がった。アフリカン・アメリカンとともに、アフリカン・アメリカンの大統領誕生後もなお続く人種差別の問題を理解する全米の善意ある人々とともに大きな賛同を得ている。

人種差別は滞在資格などの法的身分がなくアメリカで暮らす人たちにも別の形で現れる。全米には1100万人の資格外移民が暮らしているが、職場では搾取され、様々な虐待が待ち受ける。これら資格外に移住労働者は農業、製造業、サービスセクターの最も過酷な仕事に就いている。アメリカ経済に大きな役割を果たしているこれら移住労働者をトランプ大統領は不都合な問題のスケープゴートとして利用し、一般大衆を扇動してきた。資格外ということで司法的な保護、政府サービスから排除し基本的人権を奪う。国外退去の件数が増大し、子どもたちは父や母を奪われている。資格外移民は脅えながら暮らしている。

DACA (Deferred Action for Childhood Arrivals) 制度は子ども時代に資格外移民として入国することになった若者の強制退去の一時的救済措置と労働許可を与える制度だ。国外退去措置の停止を求める移民の若者たちのキャンペーンをきっかけに、オバマ元大統領によって2012年、導入され、80万人の若者に適用された。だが、トランプ政権は、この一時的措置に過ぎない、ささやかな制度であるDACAの廃止を2017年9月5日、公表した。トランプ大統領の行動をオバマ元大統領は「冷酷だ」と批判した。

この国では80万人の若者の命が脅かされている。DACA打ち切りの発表を受けて、全米で抗議行動が広がっている。強制退去、そして本国で待ち受けている運命を突きつけられてなお移民の若者たちは身を隠し、地下に潜る生き方を拒否し、自らを「資格外移民です、何も恐れない (Undocumented and Unafraid)」と宣言している。

国際連帯

トランプ政権の脅威は不幸にも国境を越えて世界に広がっている。気候変動を否定し国際的な取り決めに破り、狂信的とも言える人種差別主義者たちは国境の壁建設を要求し、その費用負担をメキシコに迫る。中東における戦闘をエスカレートさせ、アジア太平洋地域での戦争をちらつかせる。安倍政権はトランプ政権の再軍備化要求に歩調を合わせ、平和を望む日本の多くの人たちの願いを完全に無視している。

2017年8月、全米初かつ唯一のアジア・太平洋系アメリカ人労働者による全国組織APALA（アジア・太平洋系アメリカ人労働者連合）の結成25周年大会には日本・沖縄から労働運動、平和運動にかかわる20人を越える活動家らの参加があった。大会が掲げたテーマはトランプ政権へのチャレンジ、「抵抗、組織化、闘え(Resist, Organize, Fight)」だった。日本・沖縄からの参加者は大会で発言し、ともにデモに参加した。沖縄の基地問題をテーマとするワークショップは注目を集め、APALAは辺野古、高江の新基地建設反対を含む沖縄での基地拡大の抑制を求めた決議を全会一致で採決した。

全米の各都市から参集したAPALA代議員600人は日本・沖縄からの参加に感銘を受け、共通の目的に向かってともに活動をしていくことを誓った。アメリカの軍事化と日本の再軍備化に立ち向かい、持続可能な環境政策を推し進め、気候変動を防止しよう。経済的公正を押しすすめ、女性の平等を達成し、働く人たちの権利のために、ともに闘おう。その共通の目的に向かって、アメリカ・日本・沖縄はつながった。

APALA大会で示された絆と決意は、労働運動における国際連帯に何ができるのか、また国際連帯とはどのようなものなのかを示してくれた。トランプ政権、安倍政権が掲げる右翼政策に反対する。それは世界の人々のためにも立ち上がることである。Together, we must resist, organize, and fight. ■

《注》

- 1 最低賃金の引き上げは、2016年7月から、5年間にわたり段階的に行われる。16年に現行9ドルから10・5ドル、17年に12ドル、18年に13・25ドル、19年に14・25ドル、20年に15ドルとなる。22年以降は、企業の規模に関わらず、生活費の増加に応じてさらに引き上げられる。

